



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日
上場取引所 東 大

上場会社名 中国電力株式会社
コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山下 隆
問合せ先責任者 (役職名)グループ経営推進部門マネージャー (氏名)古川 範成 (TEL)082(241)0211
(決算担当)

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	246,608	0.1	5,237	78.7	2,593	-	8,723	-
22年3月期第1四半期	246,402	6.5	24,626	452.3	18,247	-	10,070	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	23 96	-
22年3月期第1四半期	27 65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,802,248	659,671	23.4	1,800 22
22年3月期	2,781,990	679,685	24.3	1,855 16

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 655,506百万円 22年3月期 675,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	25 00	-	25 00	50 00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	25 00	-	25 00	50 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	523,000	2.1	-	-	-	-	-	-	-
通 期	1,077,000	3.7	-	-	-	-	-	-	-

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社(社名 -) 除外 - 社(社名 -)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続, 表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	371,055,259 株	22年3月期	371,055,259 株
期末自己株式数	23年3月期1Q	6,928,534 株	22年3月期	6,926,174 株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	364,127,311 株	22年3月期1Q	364,145,844 株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

(業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項)

1. 島根原子力発電所の点検不備につきましては、適切に点検されていなかった機器の調査結果、根本的な原因および再発防止対策を取りまとめ、6月3日に国へ最終報告書を提出し、島根県および松江市に報告しました。現在、点検時期を超過していた機器の点検・健全性評価を行うとともに、全社を挙げて再発防止対策に取り組んでおります。こうした中、現在停止中の島根原子力発電所1, 2号機*とも、現時点では運転再開時期をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

* 2号機は平成22年3月18日から第16回定期検査(保安規定の変更命令等に伴い、定期検査期間を延長)のため、1号機は平成22年3月31日から自主的な点検のため運転を停止しております。

2. 連結、個別ともに通期および第2四半期累計期間の業績予想(売上高)を修正しています。業績予想に関する詳細事項は、【添付資料】P.6「5.通期の業績見通し」をご覧ください。

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

【参考】平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期，第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	492,000	2.3	-	-	-	-	-	-	-
通 期	1,011,000	3.9	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

【添付資料】

添付資料の目次

当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成22年4月1日～平成22年6月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期の業績見通し	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
その他の情報	P. 8
1. 重要な子会社の異動の概要	P. 8
2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 8
3. 会計処理の原則・手続，表示方法等の変更の概要	P. 8
四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書 （第1四半期連結累計期間）	P.11
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
4. 継続企業の前提に関する注記	P.14
5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.14
【参考】四半期財務諸表〔中国電力個別〕	P.15
（1）四半期貸借対照表	P.15
（2）四半期損益計算書 （第1四半期累計期間）	P.17

・当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

● 売上高(営業収益)

当四半期は、産業用大口電力の増加などにより、販売電力量が145.0億kWhと前年同期に比べ16.1億kWhの増となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は32億円減少しました。一方で、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益は増加したことなどから、売上高(営業収益)は2,466億円と、前年同期に比べ2億円の増収となりました。

● 経常損失

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所1,2号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は2,413億円と、前年同期に比べ195億円の増加となりました。

この結果、営業利益は52億円と、前年同期に比べ193億円の減少となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた結果、25億円の経常損失となり、前年同期に比べ208億円の減益となりました。

● 当期純損失

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失の計上などにより、87億円の当期純損失となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,466	2,464	2	0.1%
営 業 利 益	52	246	193	78.7%
経 常 損 失(利益)	25	182	208	-
当期純損失(利益)	87	100	187	-

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,316	2,301	14	0.6%
営 業 利 益	38	225	187	83.1%
経 常 損 失(利益)	21	165	187	-
当期純損失(利益)	76	91	168	-

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当四半期の販売電力量は 145.0 億 kWh と、前年同期に比べ 12.5%の増加となりました。

電灯は、3 月下旬から 4 月の気温が前年に比べ低かったことによる暖房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	44.2	41.5	2.7	6.7%
	電 力	5.8	5.6	0.2	3.2%
	計	50.0	47.1	2.9	6.3%
特定規模 需 要	業 務 用	26.0	25.5	0.5	1.7%
	産 業 用 (大口再掲)	69.0 (58.5)	56.3 (46.4)	12.7 (12.1)	22.4% (25.9%)
	計	95.0	81.8	13.2	16.0%
合 計		145.0	128.9	16.1	12.5%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。原子力発電は、運転停止のため、前年同期に比べ減少しました。自社の火力発電および他社受電は、原子力発電の運転停止および需要増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率)	(111.5%)	(60.1%)	(51.4%)	
	水 力	10.7	5.5	5.2	94.1%
	火 力	85.9	79.6	6.3	7.8%
社	(設備利用率)	(-)	(79.0%)	(79.0%)	
	原 子 力	-	22.1	22.1	-
計		96.6	107.2	10.6	9.9%
他 社 受 電		59.9	32.7	27.2	83.2%
融 通		0.0	0.3	0.3	97.0%
揚 水 動 力		1.8	0.8	1.0	134.6%
合 計		154.7	139.4	15.3	11.0%

3. 収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	2,137	2,170	(1.5%) 32	燃料費調整制度の影響ほか	
		そ の 他	97	88	(10.4%) 9		
		小 計	2,235	2,258	(1.0%) 23		
	そ の 他 の 事 業	483	480	3			
	連 結 処 理	253	275	22			
	合 計	[2,316] 2,466	[2,301] 2,464	[14] 2			
営業外収益		27	36	9			
経常収益合計		2,493	2,500	7			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	269	279	10	原子力設備利用率の低下 および販売電力量の増ほか	
		原 料 費	燃 料 費	536	446		89
			他社購入ほか	509	339		170
			小 計	1,046	785		260
		修 繕 費	179	240	60		
		減 価 償 却 費	283	294	10		
		原子力バック エンド費用	19	33	13		
		そ の 他	398	399	1		
	小 計	2,197	2,033	(8.1%) 164			
	そ の 他 の 事 業	470	459	11			
	連 結 処 理	254	275	20			
合 計	2,413	2,217	(8.8%) 195				
〔支払利息〕		[66]	[70]	[3]			
営業外費用		105	100	5			
経常費用合計		2,519	2,318	201			
営業利益		[38] 52	[225] 246	[187] 193			
経常損失(利益)		[21] 25	[165] 182	[187] 208			
渴水準備金		7	-	7			
原子力発電工事 償却準備金		24	20	3			
特別損失		68	-	68	資産除去債務会計基準の適用 に伴う影響額		
法人税ほか		38	61	100			
当期純損失(利益)		[76] 87	[91] 100	[168] 187			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当四半期	2,235	99	80
	前年同期	2,258	70	76
	差 引	23	28	4
営業費用	当四半期	2,197	97	71
	前年同期	2,033	61	68
	差 引	164	35	2
営業利益	当四半期	37	2	9
	前年同期	225	9	8
	差 引	187	6	1

● 電気事業

当四半期は、産業用大口電力の増加などにより、販売電力量が 145.0 億 kWh と前年同期に比べ 16.1 億 kWh の増となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は 2,235 億円と、前年同期に比べ 23 億円の減収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 2,197 億円と、前年同期に比べ 164 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 37 億円となり、前年同期に比べ 187 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 99 億円と、前年同期に比べ 28 億円の増収となりました。

LNG 価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 97 億円と、前年同期に比べ 35 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 2 億円となり、前年同期に比べ 6 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

インターネット事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 80 億円と、前年同期に比べ 4 億円の増収となりました。

委託費や修繕費の増加などから、営業費用は 71 億円と、前年同期に比べ 2 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 9 億円となり、前年同期に比べ 1 億円の増益となりました。

5. 通期の業績見通し

● 売上高(営業収益)

売上高(営業収益)は、4月28日に公表した前回見通しと比べ、販売電力量の増はあるものの、原油CIF価格低下などに伴う燃料費調整額の減少などにより、連結・個別ともに減少すると見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

島根原子力発電所の点検不備につきましては、適切に点検されていなかった機器の調査結果、根本的な原因および再発防止対策を取りまとめ、6月3日に国へ最終報告書を提出し、島根県および松江市に報告しました。現在、点検時期を超過していた機器の点検・健全性評価を行うとともに、全社を挙げて再発防止対策に取り組んでおります。

こうした中、現在停止中の島根原子力発電所1,2号機とも、現時点では運転再開時期をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

2号機は平成22年3月18日から第16回定期検査(保安規定の変更命令等に伴い、定期検査期間を延長)のため、1号機は平成22年3月31日から自主的な点検のため運転を停止しております。

【連結業績見通し】

(単位: 億円)

	今回見通し(対前年増減率)	前回見通し (4月28日公表)	【参考】 21年度実績
売上高	10,770 (3.7%)	10,800	10,384
営業利益	- (-)	-	815
経常利益	- (-)	-	580
当期純利益	- (-)	-	310

【個別業績見通し】

(単位: 億円)

	今回見通し(対前年増減率)	前回見通し (4月28日公表)	【参考】 21年度実績
売上高	10,110 (3.9%)	10,140	9,727
営業利益	- (-)	-	707
経常利益	- (-)	-	452
当期純利益	- (-)	-	225

● 前提となる主要諸元

	今回見通し	前回見通し (4月28日公表)	【参考】 21年度実績
販売電力量	605億 kWh 程度	599億 kWh 程度	579.1億 kWh
為替レート(円/\$)	90円/\$ 程度	90円/\$ 程度	93円/\$
原油CIF価格	80\$/b 程度	85\$/b 程度	69.4\$/b

6. 連結財政状態

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加やたな卸資産等の流動資産の増加などから、前年度末に比べ 202 億円増加し、2 兆 8,022 億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ 402 億円増加し、2 兆 1,425 億円となりました。

純資産は、配当金の支払いや当期純損失を計上したことなどから、6,596 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、23.4%となりました。

・その他の情報

1. 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

2. 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は6,816百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は76,243百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は61,345百万円)であります。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表
1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,564,595	2,568,776
電気事業固定資産	1,531,492	1,533,531
水力発電設備	150,055	151,160
汽力発電設備	253,015	260,055
原子力発電設備	77,930	72,207
送電設備	393,740	398,338
変電設備	159,170	152,741
配電設備	389,155	391,774
業務設備	105,772	104,556
その他の電気事業固定資産	2,653	2,697
その他の固定資産	109,844	111,392
固定資産仮勘定	445,874	440,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	445,874	440,833
核燃料	158,455	156,782
装荷核燃料及び加工中等核燃料	158,455	156,782
投資その他の資産	318,929	326,236
長期投資	47,705	51,093
使用済燃料再処理等積立金	80,710	83,778
繰延税金資産	72,907	72,118
その他	118,002	119,613
貸倒引当金(貸方)	△397	△366
流動資産	237,653	213,213
現金及び預金	56,389	54,626
受取手形及び売掛金	57,098	62,563
たな卸資産	65,348	52,810
繰延税金資産	14,165	10,070
その他	45,416	33,905
貸倒引当金(貸方)	△764	△763
資産合計	2,802,248	2,781,990

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,620,448	1,638,882
社債	859,978	879,978
長期借入金	502,227	513,709
退職給付引当金	60,963	60,870
使用済燃料再処理等引当金	92,660	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	4,680	4,634
原子力発電施設解体引当金	—	61,345
資産除去債務	76,243	—
その他	23,695	23,717
流動負債	473,165	417,666
1年以内に期限到来の固定負債	162,088	127,567
短期借入金	71,440	72,270
コマーシャル・ペーパー	105,000	40,000
支払手形及び買掛金	50,070	43,846
未払税金	7,425	28,764
その他	77,141	105,217
特別法上の引当金	48,962	45,755
湯水準備引当金	792	—
原子力発電工事償却準備引当金	48,170	45,755
負債合計	2,142,577	2,102,304
純資産の部		
株主資本	651,015	668,846
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,218	17,218
利益剰余金	460,780	478,607
自己株式	△12,510	△12,506
評価・換算差額等	4,490	6,670
その他有価証券評価差額金	4,557	6,740
為替換算調整勘定	△66	△70
少数株主持分	4,164	4,168
純資産合計	659,671	679,685
負債純資産合計	2,802,248	2,781,990

2. 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	246,402	246,608
電気事業営業収益	225,077	223,022
其他事業営業収益	21,325	23,585
営業費用	221,776	241,370
電気事業営業費用	201,487	218,253
其他事業営業費用	20,289	23,117
営業利益	24,626	5,237
営業外収益	3,676	2,748
受取配当金	383	366
受取利息	402	370
持分法による投資利益	612	28
その他	2,278	1,982
営業外費用	10,055	10,579
支払利息	7,167	6,798
その他	2,888	3,781
四半期経常収益合計	250,079	249,356
四半期経常費用合計	231,832	251,950
経常利益又は経常損失(△)	18,247	△2,593
剰水準備金引当又は取崩し	—	792
剰水準備金引当	—	792
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,047	2,414
原子力発電工事償却準備金引当	2,047	2,414
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,200	△12,616
法人税、住民税及び事業税	6,102	△4,077
法人税等調整額	75	158
法人税等合計	6,178	△3,918
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△8,698
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△48	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,070	△8,723

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,200	△12,616
減価償却費	32,384	31,183
減損損失	380	—
核燃料減損額	1,580	—
持分法による投資損益(△は益)	△612	△28
固定資産除却損	1,355	904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	411	92
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△900	△1,965
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	272	46
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	564	—
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	792
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	2,047	2,414
受取利息及び受取配当金	△785	△737
支払利息	7,167	6,798
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	2,854	3,067
売上債権の増減額(△は増加)	14,281	5,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△352	△12,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,172	5,871
その他	△28,199	△23,681
小計	37,476	12,122
利息及び配当金の受取額	1,034	991
利息の支払額	△10,523	△10,271
法人税等の支払額	△547	△16,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,439	△13,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△41,428	△46,156
投融資による支出	△20,373	△15,210
投融資の回収による収入	20,379	15,080
その他	775	422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,647	△45,863

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	19,933
長期借入れによる収入	12,500	—
長期借入金の返済による支出	△29,299	△16,957
短期借入れによる収入	22,300	10,120
短期借入金の返済による支出	△17,440	△10,180
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	125,000	210,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△110,000	△145,000
自己株式の取得による支出	△19	△5
配当金の支払額	△9,103	△9,103
少数株主への配当金の支払額	△27	△22
その他	△376	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,467	58,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	282	△1,436
現金及び現金同等物の期首残高	25,209	27,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,492	26,373

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,427,600	2,429,381
電気事業固定資産	1,570,735	1,573,144
水力発電設備	151,642	152,751
汽力発電設備	254,864	261,914
原子力発電設備	78,326	72,619
内燃力発電設備	2,081	2,143
送電設備	398,039	402,697
変電設備	164,758	158,397
配電設備	413,677	416,440
業務設備	107,345	106,179
附帯事業固定資産	1,168	1,212
事業外固定資産	5,778	5,896
固定資産仮勘定	450,122	445,169
建設仮勘定	449,254	444,712
除却仮勘定	868	457
核燃料	158,455	156,782
装荷核燃料	14,114	14,114
加工中等核燃料	144,341	142,668
投資その他の資産	241,339	247,175
長期投資	42,537	45,318
関係会社長期投資	29,885	29,886
使用済燃料再処理等積立金	80,710	83,778
長期前払費用	31,523	32,183
繰延税金資産	56,784	56,102
貸倒引当金(貸方)	△103	△93
流動資産	182,993	158,098
現金及び預金	45,401	47,316
売掛金	46,020	47,834
諸未収入金	3,452	4,830
貯蔵品	45,425	35,678
前払金	155	155
前払費用	16,813	389
関係会社短期債権	9,319	9,807
繰延税金資産	11,901	7,448
雑流動資産	5,141	5,229
貸倒引当金(貸方)	△639	△591
合計	2,610,594	2,587,479

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,582,540	1,600,498
社債	859,978	879,978
長期借入金	480,915	491,836
長期未払債務	13,313	13,395
退職給付引当金	51,718	51,658
使用済燃料再処理等引当金	92,660	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	4,680	4,634
原子力発電施設解体引当金	—	61,345
資産除去債務	76,243	—
雑固定負債	3,029	3,023
流動負債	438,371	382,503
1年以内に期限到来の固定負債	158,791	122,452
短期借入金	69,300	69,300
コマーシャル・ペーパー	105,000	40,000
買掛金	41,320	32,376
未払金	12,132	24,161
未払費用	22,981	37,596
未払税金	6,694	26,846
預り金	3,933	716
関係会社短期債務	12,499	25,015
諸前受金	1,962	1,587
雑流動負債	3,756	2,451
特別法上の引当金	48,962	45,755
濁水準備引当金	792	—
原子力発電工事償却準備引当金	48,170	45,755
負債合計	2,069,874	2,028,757
純資産の部		
株主資本	535,639	552,437
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,732	16,732
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	55	55
利益剰余金	345,883	362,677
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	299,501	316,295
海外投資等損失準備金	63	63
特定災害防止準備金	14	14
原価変動調整積立金	19,000	19,000
別途積立金	234,000	230,000
繰越利益剰余金	46,423	67,217
自己株式	△12,504	△12,499
評価・換算差額等	5,079	6,284
その他有価証券評価差額金	5,079	6,284
純資産合計	540,719	558,722
合計	2,610,594	2,587,479

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	230,198	231,659
電気事業営業収益	225,866	223,526
電灯料	87,732	86,012
電力料	129,307	127,766
地帯間販売電力料	262	765
他社販売電力料	5,728	5,894
託送収益	436	482
事業者間精算収益	352	370
電気事業雑収益	2,046	2,234
附帯事業営業収益	4,331	8,133
LNG供給事業営業収益	3,368	6,191
石炭販売事業営業収益	646	1,516
蒸気供給事業営業収益	316	425
営業費用	207,625	227,848
電気事業営業費用	203,352	219,761
水力発電費	5,615	5,837
汽力発電費	67,140	72,484
原子力発電費	15,155	9,746
内燃力発電費	508	661
地帯間購入電力料	287	201
他社購入電力料	33,642	50,768
送電費	12,407	12,620
変電費	6,212	6,400
配電費	25,195	24,935
販売費	9,746	9,346
一般管理費	19,880	18,750
電源開発促進税	5,114	5,740
事業税	2,484	2,323
電力費振替勘定(貸方)	△39	△54
附帯事業営業費用	4,272	8,086
LNG供給事業営業費用	3,270	6,074
石炭販売事業営業費用	632	1,465
蒸気供給事業営業費用	369	546
営業利益	22,573	3,811

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業外収益	3,472	4,250
財務収益	1,487	2,317
受取配当金	1,087	1,949
受取利息	400	368
事業外収益	1,984	1,933
固定資産売却益	19	19
雑収益	1,965	1,913
営業外費用	9,458	10,255
財務費用	7,107	6,751
支払利息	7,041	6,684
社債発行費	66	66
事業外費用	2,351	3,503
固定資産売却損	48	61
雑損失	2,302	3,442
四半期経常収益合計	233,670	235,910
四半期経常費用合計	217,084	238,103
経常利益又は経常損失(△)	16,586	△2,192
渴水準備金引当又は取崩し	—	792
渴水準備金引当	—	792
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	2,047	2,414
原子力発電工事償却準備金引当	2,047	2,414
特別損失	—	6,816
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,816
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	14,539	△12,216
法人税及び住民税	5,418	△4,525
法人税等合計	5,418	△4,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,120	△7,690

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。
なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていない。